

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	変化に対応した公有水面埋立地の規制のあり方についての調査・検討に必要な経費		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局庁	港湾局		担当課室	総務課	課長 村上 玉樹	
会計区分	一般会計		上位政策	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、不動産の証券化等の手法を活用して土地を取得する等の事例がみられるようになったが、このような変化に対応していくため、土地の権利譲渡等に関する事例等を調査・分析し、公有水面埋立法における埋立地の権利譲渡等の運用のあり方について検討を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾を取り巻く変化に対応するため、不動産の証券化等を導入することによる有用性、埋立地における証券化手法等の導入にあたっての課題等を検討する。また、土地の権利譲渡等の多様な事例を類型化し、港湾機能への支障がないように譲渡時に付与すべき条件を検討する。					
実施状況	平成20年度においては、港湾における土地の証券化等の有用性の整理、港湾管理者や民間企業へのヒアリング、埋立地における証券化手法の課題の検討を実施し、平成21年度においては、土地の権利譲渡等の多様な事例の収集及び当該事例の類型化、類型化毎の港湾機能への影響と付与すべき条件の検討等を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	6	5	-	-
	執行額	-	6	5		
	執行率	-	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	港湾局が自ら契約等を行う業務であることから、支出先や用途については全て把握している。また、支出にあたっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。				
	見直しの余地	本事業については、平成21年度に事例の調査・分析等を行い、証券化の手法を利用した物流施設整備等を推進するための通達(平成22年6月)を発出したことにより、今後は、具体的な対応への取り組みを進めることとし、本事業については廃止することとする。				
予算監視の効率化	【事業廃止】 事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。					
補記	【予算科目】 ・038 総合的物流体系整備推進費 ・95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2123-09 総合的物流体系整備推進調査費 5百万円 5百万円					

国土交通省

5百万円

公有水面埋立地の規制のあり方
についての調査・検討



【企画競争】

A. (財)港湾空間高度化環境研
究センター

5百万円

公有水面埋立地の規制のあり方
に係るコンサルタント業務の実施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て捕捉する)
(単位:百万円)

A. (財)港湾空間高度化環境研究センター

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	平成21年度港湾の埋立地における権利譲渡等に関する検討調査	5			
計		5	計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)